

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

長野県南佐久郡南牧村

### 2 構造改革特別区域の名称

南牧こまやか教育特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

長野県南佐久郡南牧村の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

南牧村は長野県の東端に位置し、八ヶ岳連峰の麓には野辺山高原が広がり、東には千曲川が流れていて、雄大な自然景観と冷涼な気候の高原の村です。JR 最高地点、国立天文台野辺山宇宙電波観測所があり、産業は夏季の冷涼な気候を生かしたレタス、ハクサイ、キャベツなどの高原野菜の産地として全国有数の生産高を上げています。このほか酪農も盛んで乳牛が3000頭飼育されていて、牛乳工場では新鮮な乳製品が製造されています。長野県平均に対して、農家数は1.92倍、専業農家数は4.95倍、農家人口は9.55倍、農業粗生産額が17.51倍と生産性の高い農業が行われていて、全国でもトップレベルの野菜生産と畜産の村です。

本村の人口(12年国調)は3,540人で、人口構成は0歳から18歳までが802人、19歳から64歳までが1,827人、65歳以上が911人です。1980年に比べて総人口はほぼ横ばいですが、0歳から18歳までがマイナス0.3、19歳から64歳までは変化なく、65歳以上がプラス0.3と高齢化が進展しています。

経済情勢社会情勢が厳しさを増す中で、効率的な行財政運営と豊かな自然環境を調和させ、創意工夫を凝らしたむらづくりが求められています。本村では平成14年度に第4次南牧村総合計画を策定し、生涯学習の推進を基本に、学校・家庭・地域社会がともに連携して、地域全体をひとつの教室としてふるさとを理解し、学び、ともに成長していく人間の育成を行っています。

また今後の教育の方向として、ゆとりの中で子どもたちの生きる力を育むことが求められていて、本村の地域性である小規模校という条件や、地域の形態に対応した教育が重要となります。健やかな心や自ら学ぶ力を育成し、生きる力を育てることにより、豊かな自然の維持、主産業である農業や林業の振興、進行する高齢社会への対応、そして地域の結びつきの強化などへつなげていくものです。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

社会の急激な変化により、従前の教育は大幅な見直しを余儀なくされ、これまで様々な提案提言に基づく教育改革が行われてきましたが、現状はいじめや不登校、学力低下など数多くの問題を抱えています。また、学習意欲の低下は初等中等教育の段階から始まるといわれており、この段階での基礎的、基本的な知識、技能、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力などの「確かな学力」をしっかりと育成することが重要な課題となっています。加えて、ITなど科学技術の急速な発展と社会構造の変化により子ども達は夢や目標を持ちにくく、青少年の犯罪が後を絶たない状況となっています。このような、激しく変化する社会において子ども達は自らの決定で自分の基盤を確立していかなければなりません。

こういった状況の中、20人規模の少人数学級を編成することにより、生徒一人ひとりにきめ細かく対応することによる、基礎的学力の定着、また、いじめや不登校の未然の防止、集団生活環境上の課題への迅速な対応、家庭と学校、教師同士あるいは、他校等との綿密な連携を実現していくことが重要となってきております。本区域においてこうした少人数教育を実現するためには、市町村費負担の教員をクラス担任として任用することが必要です。

また、本地区においては、教育を人格形成と、自己実現（「自分らしさ」「社会の中での役割」探し）と考え、学齢期では知的好奇心を高め、家庭から外（地域）に向けて視野を広げる教育へ、高学年から中学生には自らの基盤（地域）をしっかりと確立していく教育と考えました。しかしこれらの地域教育を実施していくためには教育機関だけで確立できるものではなく、学校、家庭、地域社会の連携により学ぶ環境を整備することが不可欠です。

本地区で目指す地域教育として、児童生徒に体験学習を毎年度実施しています。この活動は、村内の農家を含む様々な業種へ子ども達を体験学習させることで、地域とのつながりを肌で感じてもらう学習活動です。この地域教育の実践にあたっては、その担い手となる指導者（教員）がどれだけ地域を理解し、また地域にどれだけ深い思いをもって学習活動にあたるかが重要で、この問題を解決することのできる人材を育成し、また活用する必要があります。さらにこのような指導者はその資質の向上を図るため長期間その任務を継続させ、また地域教育に協力する地元の機関や人材と連携していく環境を確立していくことが重要です。しかしながら現在の県費負担教職員制度では、一定期間での人事異動により、本地区で目指す地域教育の構築に責任を持ってかつ継続的に取り組んでもらうことは実質的に無理な状況となっています。市町村費負担の教員により、他の教員への指導等を含め、積極的かつ継続的にその役割を担ってもらうことが必要です。

さらに、本地区では以前から、学習の充実と担任の負担軽減を目的に村費助教員を採用し、クラスの運営にあたってきましたが、村費による教員はチーム・ティーチングや学校行事の補助など限られた活動に制約されるなど、県費・村費という現行制度の枠においては、学校内において十分に力を発揮できるものではありませんでした。

以上のように、構造改革特別区域の認定を受け、村費負担教員を学級担任として任用することによる、生徒の個々の成長に合わせたきめ細やかな学習や生活指導などの体制の構築と、本地区の特色を生かした地域学習の実施を行っていくこととしております。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

本特区では「自らの基盤をしっかり固める教育」を中学生における教育の目標として、村費負担任用教員を通じて少人数の生活集団による教育、特に、「地域教育」の実進を進めます。

中学生の時期は心身の変化が著しい反面、自己の確立に向けた一番大切なときでもあります。とまどいや不安から生じる多くの葛藤や友達関係などから、自我の確立とこれからの自分の行き方を模索する時期であり、また基礎的な学習の習熟度合いにも、少しずつ開きが現れる時期でもあるといえます。そこで村費任用教員を学級担任として活用し、これらの課題に対処するとともに、県費任用教員と同様に、教育カリキュラムやテスト問題の作成、教員会議や研修の参加等お互いに担任であることで得ることのできる者として認め合い、成長していく子どもたちに対する喜びや責任をもたせるものです。

一例としては、地域教育における専門性のある教育として、本村の基幹産業である農林業に関する地域学習を行うこととしております。

- ・ 本村が農林業で発展した歴史的経過の学習
- ・ 実際に農作物、木を育て生産する学習
- ・ 生産にいたるまでの経過と、産地と市場の関係、また消費がどのように行われているかを実際に学ぶ活動
- ・ 世界と地域の農林業を比較する学習

このような学習を行うにあたり、ふさわしい指導者は誰か、どこにいるかなどの確かな選択が不可欠であり、村費負担任用教員を地域学習担当の先生とし、地域人材の発掘や学習カリキュラムの作成、現地指導など地域教育の担い手として活躍してもらうこととしております。ここで一定基準の確保、確かな学力の定着など教員には様々な成果が求められていることも事実であり、県費、村費教職員が互いの指導の仕方を比較検討しあうことで、さらなる向上が望めると考えます。このような村費任用教員は学校任せであった教育と地域との垣根を取り払い、子ども達を地域全体として育てていく活動にもつながります。

このような教育をとおして、子ども達は自分と自分が生活する地域（ふるさと）とのつながりの「深さ」を感じることができます。地域に根ざした教育で育まれた子ども達は、知識だけでなく必要な人格形成と、自己（「自分らしさ」「社会の中での役割」）を確立し、地域の担い手となり、次代を支えていくために欠くことのできない大きな存在になっていくことを期待しています。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

地域のことをよく知り詳しい教員が教育を行うことにより、子どもたちは自分の住んでいる地域を見つめなおし、深く理解することができます。更に生徒に対して個別目標を設定しての個に応じた学習の実施や、関心・意欲の向上につながる発表、活躍の機会の増大などきめ細やかな指導と合わせて、地域と連携した特色ある学習を実施することで、自ら考え行動する力と確かな学

力とふるさとに愛着を持つ心の育成ができ、本地区の定住の促進と地域の活性化に寄与する人的資源の育成ができます。また少子化が社会的問題となっている現在、子どもを育てる環境としても地域の発展に寄与することができます。また子どもを主役として、村費負担教員と県費負担教職員がそれぞれの専門性を生かして、お互いに刺激し合い補完していくことで、教員自身も地域を勉強し、本村が目指す教育や文化についての理解を深めることができます。

生涯学習の面でも、村費負担教職員が地域に根をおろし、密着した活動を行うことにより、地域のいろいろな人材の活用と、豊富な知識や高い技術を持つ高齢者の生きがいつくりの創設、ネットワークの構築による子どもたちとの交流の促進など開かれた学校づくりにもつながります。

## 8 特定事業の名称

市町村費負担教職員任用事業（８１０）

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

構造改革特別区域計画とあわせ、本村全域において次のような事業を推進しております。

### （１）基礎学習連携事業

保育園、小学校、中学校など本地区における学習機関が連携し、お互いを支えあい問題解決学習を行うことで確かな「基礎基本の学力」の定着を目指す。

例・・・小学生の学習のつまずきを中学生が指導者となって学びあう活動。

### （２）総合学習推進事業

地域の基幹的産業である農業を父母、地域の団体の支援により、植物を育てる体験学習の実施で、活動の中で生じる様々な課題を、生徒自らが解決しようとする意欲と解決の仕方を学ばせる。

### （３）温かい人間関係事業

教師と生徒の信頼関係に基づく学年、学級経営と保護者との連携により、生徒の隠れた才能の発見、いじめ、不登校の撲滅、社会性の育成。

### （４）情報教育推進事業

本年度に整備した情報施設を利用して、少人数による対応によってIT社会に対応した人材の育成を行う。

## 別紙

### 1 特定事業の名称

市町村費負担教職員任用事業（８１０）

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

長野県南牧村教育委員会

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区認定の日

### 4 特定事業の内容

本村の次代を担う生徒一人ひとりに行き届いたふるさと指導を具体化するため、市町村費教員任用事業を導入、１クラス２０人規模の学級編成による学校教育、「地域教育」を実施して、地域の特性を生かした産業や文化の担い手となる人材の育成を進める。

### 5 当該規制の特例措置の内容

当村でも少子化と高齢化が進行していて、生産性の低下や人口の減少が懸念されています。平成１４年度に策定した南牧村第４次総合計画では、「想像力と人間性にあふれ、生涯にわたって自ら学び続ける意欲を持つ、たくましさとともにゆとりのある子どもの育成を目指し、地域の特性を生かした教育を推進する」ことを基本方針にしていますが、山間小規模校では県費負担教職員だけでは地域を基本とした学校づくり、児童生徒の個々の状況に柔軟に対応したきめ細やかな教育をしていくのは難しい状況にあります。

この状況を考えた中で、確かな基礎学力の定着に加え、地域に密着し根ざした生活の基本を学び、地域の担い手となる人材の育成と定着による活性化と振興を図っていくために、地域の体験学習を継続的にコーディネートできる教員を村自ら独自に採用できるよう、市町村費教職員任用事業を活用し、こまやかな教育を実践していく方針です。

それぞれの段階において生きる力をつけるには、教科や生活の基礎や基本を確実に定着させるとともに、夢や希望・可能性を広げる豊かな心の育成が欠かせません。幼少期から行っている個に応じたきめ細やかな指導をさらに一貫してすすめて、確かな学力と豊かな心をもった生徒を育てることにより、ふるさとを愛し、地域の文化や産業の担い手となる、そんな人材を育成していくために、本村教育委員会が必要と認め行うものです。

なお当該教員の採用は、特別区域認定後直ちに平成１５年に１名、平成１６年に２名、平成１７年には３名などと順次計画しています。